

2009年1月16日

## 文部科学省による高校生の就職内定取消に関する調査について（談話）

日本高等学校教職員組合（日高教）  
教文部長 佐古田 博

（１）本日、文部科学省は1月5日現在の高校生の就職内定取消状況に関する調査を発表しました。あわせて厚生労働省も本日付で11月末現在の就職内定状況を発表しました。

文部科学省調査によると、高校生の就職内定取消は33都府県・186名となり、昨年12月26日に厚生労働省が発表した内定取消し状況（12月19日現在、47件137名）をさらに上回る結果となりました。さらに11月28日に厚生労働省が発表した29名（11月25日現在）から見ると、6.4倍という驚異的な状況になっています。

この調査は文部科学省が全国の国公私立高校を対象に初めて実施した調査であり、それだけ事態が深刻になっていることを示しています。

また厚生労働省の調査では、就職内定率は78.0%であり、前年同期を1.7ポイント下回る結果となっています。さらに求人数は前年同期で5.9%減少し、大きく下回っています。この時点で4万2千名近くの就職希望者が未決定となっており、今後の就職決定に重大な危惧を抱かざるをえません。

（２）内定取消しを受けた186名のうち半数の93名は進路が決まらず、就職活動を続けています。また、内定取消しに至っていないものの、内定取消しの検討や採用時期の先延ばしを通告された高校生が若干名います。さらに給与・勤務地の変更を通告されるなど、内定時より不利な取り扱いをされる高校生が218名いると報告されています。進路指導にあたる教職員からは、「とにかく求人がない。希望を出しても競争率が高くて内定がもらえない。深刻だ」（青森）などの悲痛な声が出ています。

かねてから私たちが警鐘を鳴らしたとおり、年末年始をはさんで事態は悪化の一途をたどっていることは明らかです。あらためて高校生の雇用確保と就職保障をすすめる緊急の対策を強く求めるものです。そして、各学校では高校生の就職支援に向けて、土日を含む休業期間中の相談体制をとるなど、懸命の努力が行われています。文部科学省と各教育委員会に対して、進路指導にあたる教職員の勤務軽減など、学校への支援策をとるように要請します。

（３）日高教は12月に内定取消しに関する独自の実態調査をもとに、厚生労働省に対して「高校生の就職保障に関する緊急要求書」を提出し、1月14日に交渉と座り込み・要請行動を行いました。厚生労働省との交渉では、内定取消しを含めて、多数の高校生の就職が決まっていないという深刻な事態であることを共通の理解とし、積極的な実態把握と情報提供を確認しました。そして直接雇用を創出する対策をとることを要求しました。

今回の調査からは、これまで政府がとってきた企業への補助金を中心とした雇用対策では、高校生の就職保障には有効な対策となっていないことが明らかになりました。あらためて緊急雇用対策として、日高教が「緊急要求書」で求めた「直接雇用を創出する対策を重点とすること」、「高校生の求人・雇用が困難な地方に手厚い対策を取る」、「中小企業への支援を強化すること」

の実施を求めるものです。

(4) さらに重要な点は、厚生労働省が1月7日に発表した「職業安定法施行規則等の一部改正案」に関連して、最近労働局や教育委員会などの行政機関が情報を明らかにしなくなる傾向が出ていることです。「改正案」が実施されると基準に抵触する内定取消し企業が公表の対象になることが背景にあり、これは結果として内定取消しを覆い隠すことにつながります。

「内定取消しはあってはならない」という意識を高めていくためにも、内定取消しを出さないシステムを確立することが重要です。「改正案」については、1月9日付の書記長談話で強調したように、内定取消しを出した企業名の公表は、倒産等のやむを得ない事情を除いて原則として公表することとともに、罰則を強化することが必要です。

(5) 高校生が「社会に出る第一歩から失業者」になる社会に未来はありません。日高教は、全国の教職員とともに高校生の就職内定取消しの解決と就職保障に力をつくし、高校生が希望の春をむかえられるよう全力をあげてとりくみます。

以 上